

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第92期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部次長 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部次長 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	31,754,183	38,115,338	39,437,210	36,652,659	40,769,188
経常利益又は経常損失 () (千円)	830,725	1,078,029	1,073,913	913,655	1,284,885
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,743,809	656,086	207,291	401,503	1,232,248
包括利益 (千円)	-	65,198	132,476	847,707	2,678,517
純資産額 (千円)	13,119,259	14,082,788	13,744,434	14,391,032	16,954,489
総資産額 (千円)	36,230,852	36,385,033	34,847,933	34,941,203	38,557,236
1株当たり純資産額 (円)	677.22	677.74	660.98	692.32	816.25
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	143.30	34.27	10.09	19.54	59.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	38.3	39.0	40.7	43.5
自己資本利益率 (%)	19.91	4.88	1.51	2.89	7.95
株価収益率 (倍)	-	21.53	78.30	35.06	11.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,630,029	2,325,174	597,088	1,623,516	1,284,929
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	543,928	387,623	878,454	1,306,183	645,347
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,276,239	304,872	938,876	434,281	690,009
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,719,629	4,253,330	3,065,824	3,048,308	3,259,778
従業員数 (人)	2,012	2,031	2,119	2,123	2,140
(外、平均臨時雇用者数)	(171)	(254)	(205)	(196)	(183)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第88期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第89期から第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	14,240,213	19,251,884	19,830,152	16,411,409	17,450,140
経常利益又は経常損失 () (千円)	557,595	1,130,069	331,472	32,551	713,999
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,244,537	459,564	1,509,528	78,334	976,475
資本金 (千円)	3,880,313	4,380,126	4,380,126	4,380,126	4,380,126
発行済株式総数 (株)	19,180,984	20,582,984	20,582,984	20,582,984	20,582,984
純資産額 (千円)	13,101,640	14,199,747	12,414,114	12,362,442	13,732,029
総資産額 (千円)	26,413,727	27,804,268	25,119,306	24,590,062	25,445,931
1株当たり純資産額 (円)	684.28	691.04	604.14	601.63	668.29
1株当たり配当額 (円)	-	10.00	10.00	7.50	10.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	117.23	24.00	73.46	3.81	47.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	51.1	49.4	50.3	54.0
自己資本利益率 (%)	16.14	3.37	11.34	0.63	7.48
株価収益率 (倍)	-	30.75	-	-	14.50
配当性向 (%)	-	41.7	-	-	21.0
従業員数 (人)	671	662	652	668	676
(外、平均臨時雇用者数)	(28)	(57)	(83)	(77)	(64)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第88期、第90期及び第91期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第88期、第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第89期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成23年3月11日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当増資による新株式発行(平成23年3月29日)を行いました。これに伴い増加した株式数は1,402,000株となり、発行済株式の総数は20,582,984株となりました。また、資本金が499,813千円、資本準備金が499,813千円それぞれ増加いたしました。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年12月	(株)東京計器製作所を清算会社として(株)長野計器製作所と(株)東京計器製造所(現・東京計器(株))とに分離し、本社及び工場を長野県北佐久郡小諸町(現・小諸市)に置き、資本金500万円にて発足
昭和26年10月	本社及び工場を長野県上田市上田に移転
昭和31年3月	第一物産(株)(現・三井物産(株))と総代理店契約を締結
昭和39年3月	上田市秋和に秋和工場第1期工事完成 トキコ(株)(現・日立オートモティブシステムズ(株))との合弁によりトキコ圧力計(株)(現・トキコナガノ(株))を設立し、両社製品の販売を開始
昭和39年5月	長野計器サービス(株)(現・(株)ナガノ計装)を設立し、圧力計の修理を開始
昭和39年12月	秋和工場第2期工事完成、上田工場を移転(現・上田計測機器工場)
昭和41年12月	現・上田計測機器工場第3期工事完成、本社を移転 (株)長野汎用計器製作所を設立し、汎用形圧力計の製造を開始
昭和45年8月	(株)斉藤合金鑄造所(現・(株)キャスト)へ資本参加し、鑄造部品の製造を開始
昭和51年6月	本社を東京都大田区東馬込に移転
昭和53年7月	(株)ナガノを設立し、特殊圧力計の製造を開始
昭和63年9月	(株)マーシンに資本参加し、歯車等の機械加工を開始
昭和63年11月	米国ドレッサー・インダストリーズ社と圧力センサの技術販売契約を締結
平成元年2月	長野県包装資材(株)(現・(株)エポックナガノ)に資本参加し、当社の厚生施設管理業務の委託と損害保険代理業を開始
平成元年3月	長野県小県郡丸子町に丸子電子機器工場新設、第1期工事完成、圧力センサの本格的生産開始
平成元年3月	共同出資により、KOREA NAGANO CO.,LTD.を設立し、圧力計、温度計の製造販売を開始
平成元年7月	(株)ヨシトミに資本参加し、圧力計部品の組立加工を開始
平成3年1月	米国ドレッサー社との合弁によりDRESSER - NAGANO, LTD.を設立しシリコン・キャパシタンス・センサの製造を開始
平成7年2月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本品質保証機構よりISO9001の認証取得
平成8年9月	上田計測機器工場、圧力計(アネロイド型圧力計)指定製造事業者に指定
平成8年10月	米国デルコ・エレクトロニクス社(現・デルファイ・オートモティブシステムズ社)と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
平成9年1月	丸子電子機器工場、第2期工事完成
平成9年7月	長野計器(株)に社名変更
平成10年9月	独国ロバート・ボッシュ社と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
平成10年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 上田計測機器工場は計量標準認定事業者制度により、「圧力」の事業区分及び範囲で認定事業者に認定
平成12年11月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本ガス機器検査協会よりISO14001認証取得
平成15年4月	(株)フクダの全株式を取得し、流量制御機器(主たる製品としてエアリークテスター)の製造に本格的に進出
平成16年3月	ゼットエイ(株)に資本参加し、計量器・測定器の新規需要開拓を本格的に開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止
平成17年9月	(株)サンキャストに資本参加し、金属成形技術の活用を図る
平成18年5月	Ashcroft Holdings, Inc.の全株式を取得し、圧力計及び圧力センサの世界事業展開を促進 Ashcroft Holdings, Inc.は5月30日付をもってAN Holdings, Inc.に社名変更
平成19年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19年4月	AN Holdings, Inc.は4月25日付をもってAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.に社名変更
平成20年2月	S3C, Inc.に資本参加し、圧力センサ開発の促進を図る
平成20年4月	(株)ニューエラの全株式を取得し、計測制御機器の早期製品化と新市場開拓を進める
平成21年4月	(株)ヨシトミと(株)マーシンが合併し、ヨシトミ・マーシン(株)として製造販売を開始
平成21年6月	(株)ニューエラは、タイ国に子会社New-Era International Co., Ltd.を設立
平成21年7月	(株)ナガノ計装とゼットエイ(株)が合併し、(株)ナガノ計装として製造販売を開始
平成23年7月	New-Era International Co., Ltd.は、自社工場を竣工し移転

3【事業の内容】

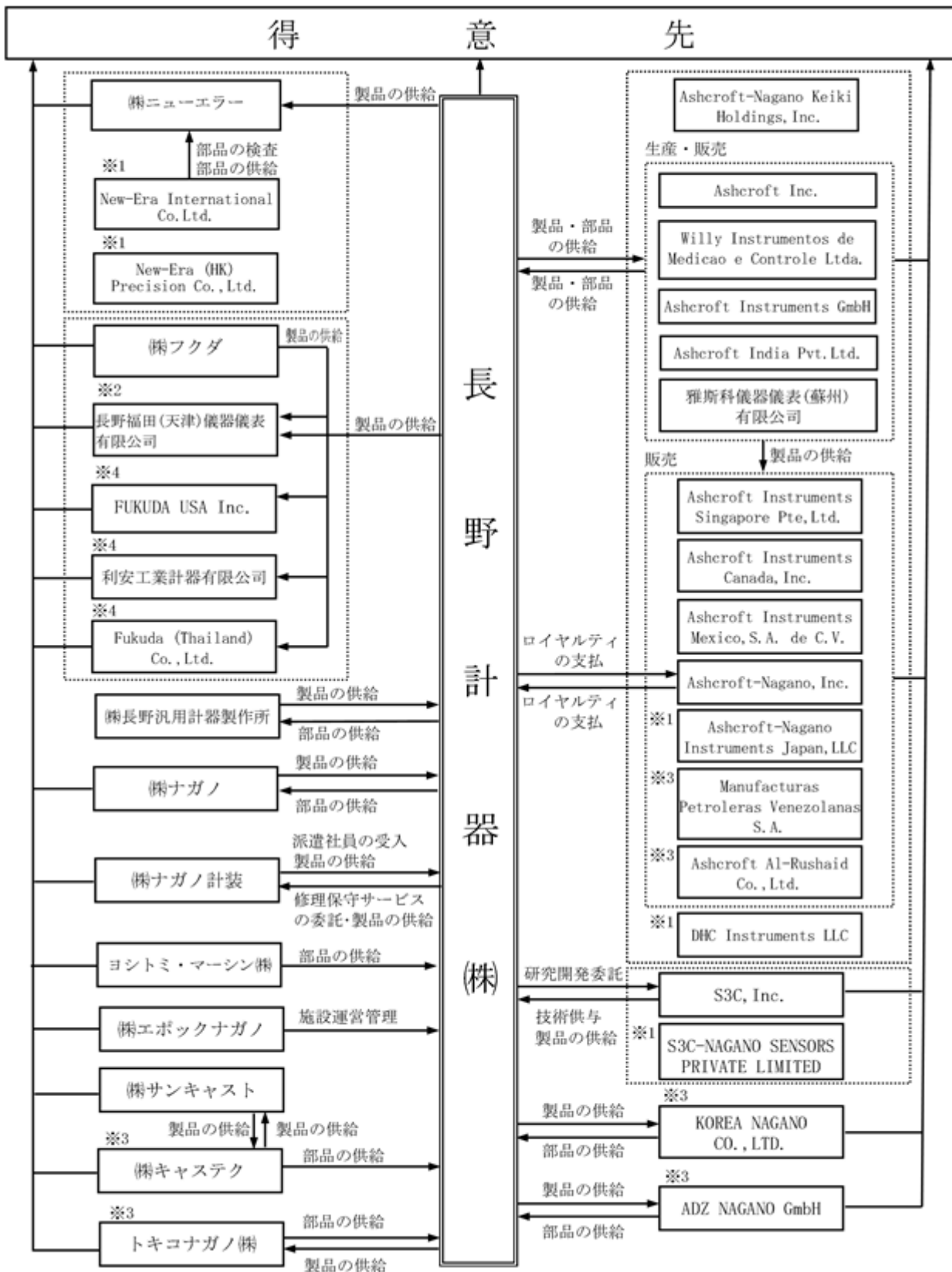
当社グループは、当社及び子会社25社、関連会社9社により構成されております。

当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ、計測制御機器等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業部門	主要製品・事業内容	会社
精密機器事業	圧力計	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 ヨシトミ・マーシン(株) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt,Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan,LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co.,Ltd. トキコナガノ(株) (株)キャスト KOREA NAGANO CO.,LTD. (会社総数 22社)
	圧力センサ	当社 (株)ナガノ計装 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt,Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan,LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co.,Ltd. S3C, Inc. S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED トキコナガノ(株) KOREA NAGANO CO.,LTD. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 21社)
	計測制御機器	当社 (株)ニューエー (株)フクダ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. Fukuda (Thailand) Co., Ltd. (会社総数 7社)
	その他事業	不動産賃貸 精密部品の製造・販売 自動車用電装品の製造・販売 当社 (株)エポックナガノ (会社総数 2社) ヨシトミ・マーシン(株) (株)サンキャスト (株)フクダ (会社総数 3社) (株)ニューエー New-Era International Co.,Ltd. New-Era (HK) Precision Co., Ltd. (会社総数 3社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印連結子会社

- 1 非連結子会社
- 2 持分法適用非連結子会社
- 3 持分法適用関連会社
- 4 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(株)ニューエラー	大阪府大阪市生野区	千円 444,950	空気圧機器・自動車用電装品の製造・販売	100	1	-	当社製品の供給・同社製品の購入	建物の賃貸借
(株)フクダ	東京都練馬区	千円 49,600	工業用計測器の製造・販売	100	1	-	同社製品の購入	-
(株)長野汎用計器製作所	長野県上田市	千円 50,000	汎用圧力計の製造・販売	100	-	債務保証 資金借入	同社製品の購入	-
(株)ナガノ	東京都大田区	千円 30,000	特殊圧力計の製造・販売	100	-	債務保証 資金借入	当社製品の供給・同社製品の購入	-
(株)ナガノ計装	東京都大田区	千円 50,000	圧力計の校正、修理・販売	100	-	債務保証 資金借入	修理・保守サービスの委託・当社製品の供給	事務所用建物の一部賃貸
ヨシトミ・マーシン(株)	長野県諏訪市	千円 78,000	圧力計部品の製造・販売	100	-	資金借入	同社製品の購入	-
(株)エボックナガノ	長野県上田市	千円 10,000	厚生寮運営管理・集合店舗保守請負・保険代理業務	95	-	資金借入	施設運営管理	建物の賃貸
(株)サンキャスト	茨城県下妻市	千円 20,000	ダイカスト製品の製造・販売	51.5	-	-	-	事務所用建物の一部賃貸
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	米国コネティカット州ストラットフォード市	米ドル 1	持株会社	100	1	債務保証	-	-
S3C, Inc.	米国カリフォルニア州サンニール市	千米ドル 3,585	研究開発・圧力センサの製造・販売	80	-	資金貸付	同社製品の購入・研究開発委託	-
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.	ブラジルサンパウロ市	千リアル 42,607	圧力計・圧力センサの製造・販売	100	-	-	当社製品の供給・同社製品の購入	-
その他8社								

- (注) 1. 上記連結子会社のうち(株)ニューエラー及び(株)長野汎用計器製作所、並びにその他のWilly Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. は特定子会社に該当します。
2. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. S3C, Inc. は債務超過会社であり、債務超過の額は1,524,449千円であります。
4. Ashcroft Inc. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		Ashcroft Inc.
(1)	売上高(千円)	11,881,537
(2)	経常利益(千円)	291,535
(3)	当期純利益(千円)	249,842
(4)	純資産額(千円)	3,084,482
(5)	総資産額(千円)	7,496,911

(2) 持分法適用の非連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
長野福田(天津)儀器儀表有限公司	中華人民共和国天津市	千元 4,015	工業用計測器の製造・販売	91.75	-	-	-	-

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
トキコナガノ(株)	東京都中央区	千円 20,000	圧力計及び圧力センサの販売	40	1	-	当社製品の販売	建物の賃貸
(株)キャストク	長野県小県郡	千円 76,050	銅合金、アルミ軽合金の鑄造及び加工・販売	27	-	-	同社製品の購入	-
KOREA NAGANO CO., LTD.	韓国京畿道華城市	千ウォン 300,000	圧力計及び圧力センサの製造・販売	40	1	-	当社製品の販売	-
Manufacturas Petroleras Venezolanas, S.A.	ベネズエラ・ボリバル共和国スリア州マラカイボ市	千ボリバル 606	圧力計及び温度計の製造・販売	44.75	-	-	-	-
ADZ NAGANO GmbH	ドイツ連邦協和国ザクセン州パウツェン郡	千ユーロ 50	圧力センサの製造・販売	19.9	-	-	当社製品の販売	-
その他1社								

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	996	(85)
圧力センサ	369	(30)
計測制御機器	46	(4)
報告セグメント計	1,411	(119)
その他	141	(41)
全社(共通)	588	(23)
合計	2,140	(183)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(休職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
676(64)	39.9	17.1	3,986,000

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	208	(26)
圧力センサ	299	(30)
計測制御機器	6	(-)
報告セグメント計	513	(56)
全社(共通)	163	(8)
合計	676	(64)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(休職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与額であり、時間外手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は長野計器労働組合と称し、上部団体として上小労働組合会議に所属しております。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境や個人消費が改善し、企業業績も底堅く、景気は回復基調で推移いたしました。政府債務問題を抱える欧州では、総じて景気は持ち直し傾向ではあるものの、その回復テンポは緩慢であり、また、中国をはじめとするアジアでは成長のペースが鈍化いたしました。

一方、わが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等の効果により円安・株高が進み、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが徐々に見られてきましたが、世界経済の回復遅れの影響から依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、米国子会社の米国市場での業績は堅調に推移いたしました。国内においては当社グループの計測機器需要に関連する設備投資の動きは、先行きへの慎重な見方から未だ力強さに欠ける状況であり、全般的に需要は低調に推移いたしました。

この結果、対米ドルの為替レートが前年同期に対して約21%の円安になったことに伴う連結での為替換算による増収の影響があり、売上高は407億69百万円（前年同期比11.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は11億11百万円（前年同期比22.2%増）、経常利益は為替差益を1億46百万円計上したことなどにより、12億84百万円（前年同期比40.6%増）となりました。また、当期純利益は投資有価証券売却益3億82百万円を特別利益に計上したことにより、12億32百万円（前年同期比206.9%増）となりました。

各事業の売上高は、次のとおりであります。

〔圧力計事業〕

圧力計事業では、米国子会社の売上が堅調に推移したこと及び円安に伴う連結での為替換算の影響により、産業機械業界向、プロセス業界向及びF A空圧機器業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は212億88百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、需要が低迷していた建設機械用圧力センサは売上が増加し、産業機械業界向及び半導体業界向の売上も増加いたしました。

また、圧力計事業同様に、円安による増収の影響がありました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は110億2百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上は減少いたしました。電力業界向の油圧ポンプユニットの売上は増加し、工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上は堅調に推移いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は44億87百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は39億89百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は32億59百万円となり、前連結会計年度末30億48百万円に対し、2億11百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は12億84百万円（前年同期は16億23百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13億97百万円、減価償却費12億72百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額6億83百万円、たな卸資産の増加額3億37百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億45百万円（前年同期は13億6百万円の支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出8億31百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は6億90百万円(前年同期は4億34百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出(純額)が3億96百万円及び配当金の支払額1億53百万円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	21,376,229	110.7
圧力センサ	11,044,387	119.6
計測制御機器	4,456,770	102.3
その他	3,963,160	107.7
合計	40,840,548	111.7

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧力計	22,120,809	115.7	2,704,986	144.4
圧力センサ	11,325,612	123.7	1,576,960	125.8
計測制御機器	4,586,994	105.4	457,770	127.7
その他	3,933,765	107.2	467,647	104.8
合計	41,967,181	115.6	5,207,363	132.4

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	21,288,962	110.2
圧力センサ	11,002,650	119.2
計測制御機器	4,487,742	102.8
その他	3,989,832	106.6
合計	40,769,188	111.2

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、収益性向上と財務体質の強化を図り経営環境の変化に機敏に対応するため、経営戦略の基本方針として掲げた「事業の選択と集中」「営業キャッシュフローの改善」「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」の重点施策を引き続き推進してまいります。

また、成長・発展のための成長戦略で掲げた製品・市場分野へ経営資源を重点的に投入し、さらに、一定規模の事業基盤を維持するための構造改革を図り、成長戦略を支えるための体制整備を推進すると同時に、グローバル体制の構築を図ってまいります。

今後、不透明な経済環境が続く中においても、経営計画達成に向け常に収益を意識し、長期的視点に立ち収益が最大となる手段を合理的に選択してまいります。また、顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供してまいります。さらに、当社グループ全体での効果・効率が最大となることを目指し、グループにおける各社・各部門での協力体制の強化を図り、グローバル経済の中で持続的に成長し続ける当社グループを構築してまいります。

なお、今般、当社において、不適切な社内経理処理手続きが判明いたしました。このような事態を厳粛に受け止め、内部統制の充実を図り、法令遵守の徹底に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下のとおりであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 市場環境の変動

当社グループの事業は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。国内外の経済環境の悪化により設備投資動向に陰りが生じた場合、また、圧力センサ事業及びその他事業の自動車産業分野において、自動車生産台数が減少となるような場合などの受注環境の悪化と素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、海外連結子会社の外貨建財務諸表における円換算による金額変動により、連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。

(3) 新製品開発力

市場の技術的な進歩や需要の変化などを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競争力

当社グループの市場における価格競争は、大変厳しいものとなっております。特に、国内市場においては、海外メーカーとの競争が激化しております。

当社グループは、技術的優位性を基盤に高品質、高性能な製品を市場へ送り出しておりますが、価格面での有効な対応ができない場合は市場を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重要部品・重要加工工程の外部依存

当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努める一方で、二社購買を基本とした外部依存による生産体制としております。

しかし、一部には二社購買が不可能な重要部品及び重要加工工程も存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、これにより重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが生じないという保証にはなりません。

重要部品の不足及び重要加工工程の遅れは、製品の供給遅延、価格高騰、品質管理上へ支障をきたす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準(ISO9001、ISO/TS16949)に従って、各種の製品を製造しております。

しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコール又は製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生したり、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有価証券投資

当社グループは、技術提携等を目的とした株式の相互保有としての有価証券投資を行っております。有価証券市場の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害の影響

地震等の災害によって、原材料や部品の調達、生産活動、製品の販売などに遅延や停滞が生じ、それが長期間にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務制限条項

当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約の締結、及び在外子会社のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に対する保証契約を締結しております。これらの契約には当該契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日において、連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額、連結及び個別の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の数値以上の維持等の財務制限条項が取り決められており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において当該財務制限条項には抵触しておりません（条項の詳細につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「注記事項」の（追加情報）をご参照下さい）。

5【経営上の重要な契約等】

当社はAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.の株式取得資金等の調達のため、平成19年2月に締結しました金銭消費貸借契約のリファイナンス（借換）を目的として下記契約を締結いたしました。

契約締結日	契約期限	契約の名称	相手先	契約の概要	借入金額
平成25年 2月26日	平成28年 2月29日	金銭消費貸借 契約	(株)みずほ銀行 (株)八十二銀行	(株)みずほ銀行をエージェントとする貸付金融機関 2行との借入総額16億47 百万円のシンジケーシ ョン方式の借入契約	1,647,600千円

(株)みずほ銀行は、平成25年7月1日付で(株)みずほコーポレート銀行と合併しております。

当社は(株)ニューエラーの株式取得資金調達のため、平成20年3月に締結しましたタームローン契約のリファイナンス（借換）を目的として下記契約を締結いたしました。

契約締結日	契約期限	契約の名称	相手先	契約の概要	借入金額
平成25年 3月27日	平成30年 1月31日	タームローン契 約	(株)八十二銀行 (株)みずほ銀行 (株)三菱東京UF J銀行	(株)八十二銀行をエージェントとする貸付金融機関 3行との借入総額14億74 百万円のシンジケーシ ョン方式の借入契約 (借入実行日平成25年3 月29日)	1,474,800千円

(株)みずほ銀行は、平成25年7月1日付で(株)みずほコーポレート銀行と合併しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、新規事業を目指した技術開発及び製品開発と、既存分野における製品開発及び改良・改善業務があります。

当社の研究開発及び新規技術開発を伴う製品開発は技術開発センターが担当し、新型圧力センサ素子、車載用圧力センサ、各種産業用圧力センサとその応用製品、圧力計、システム製品などの製品開発は、丸子電子機器工場・上田計測機器工場の技術部門が担当しております。また、子会社において、圧力制御機器、計測制御機器及び車載用圧力センサの研究開発活動を推進しております。

当社グループにおける研究開発スタッフは119名で、当連結会計年度の研究開発費は8億66百万円となりました。

この期間の研究開発活動のトピックスとして、光計測技術分野では、鉄道会社や研究機関と共同研究している構造物モニタリングシステムの実用化を目指した機器の開発を、国プロの活用により推進したほか、一般産業用用途への拡大のための実用化検討を行いました。

次世代センサ素子に関する基礎研究では、市場のニーズや成長分野の予測に基づき、数種類のセンサ素子開発を提案してそのロードマップを明確にしました。この内、セラミック基板型センサ素子は初期評価を経て実用化設計・信頼性評価段階に入りました。

他センサ素子についても、公的研究機関と連携して効率的な開発構想を策定致しました。

車載用圧力センサ分野においては、関係会社と協業してトランスミッション用圧力センサの開発を推進しました。また、数量の拡大を目指した低コストカーエアコン用圧力センサの開発を推進しました。建設機械用途では、次期モデルで要望されている低価格圧力センサの基礎開発を促進しました。

工業計測分野では、食品、薬品、化粧品用途向けに、構造の最適化を行った圧力計や圧力センサの製品化を行うなど、圧力計測機器専門メーカーの強みを活かした製品強化とラインナップ化を行いました。また半導体産業向けデジタル圧力計や医療業界向けの微圧センサの新たな製品化も行いました。

計測制御機器分野では、MEMS素子の信頼性向上に欠かせないリーク試験装置として、従来の技術範囲を超える極めて微量なリークを検出する高感度リーク測定方法を開発しました。また、省エネルギー監視機器の需要の高まりに対応し、空調管理用途で製品ラインナップの拡大を図りました。

この期間の開発成果として、以下の新製品他を発売し出荷を開始しました。

(高圧水素用圧力トランスミッタ KJ16 KJ91)

KJ16 KJ91は、将来の水素エネルギー社会を担う設備機器に搭載される、高圧水素対応の圧力トランスミッタです。「禁油・禁水」「Heリーク試験」を標準対応とし、水素脆化に強い"SUH660 (A286)"をセンサ素子の材料に採用したほか、KJ16では一般産業用向けに要求が多い"SUS316L"センサ素子も選択できるようにしました。

(食品業界向け圧力トランスミッタ SU1 1S仕様)

放熱管の採用により筐体洗浄性を向上させたほか、小口径配管に対応(1Sフェルルールツギテ)した防水形デジタル圧力計です。安全・安心を守る食品、医薬品製造プロセスの管理用途で、幅広いユーザーニーズに対応しました。

(半導体製造用洗浄装置向けデジタル微差圧計 GC30-S02)

海外の半導体製造装置メーカーの要望を反映した洗浄装置向けのデジタル微差圧計です。耐環境性を実現した樹脂ケースの採用と、電流ループ出力による標準信号への対応を行いました。

(医療機器向け微圧トランスミッタ KL16-S03)

主に慢性閉塞性肺疾患の患者に使用する携帯酸素ボンベのデマンドコントロール用の微圧圧力トランスミッタで、小型静電容量センサと間欠動作タイプ低消費ASICを用いる事で、電力消費を大幅に削減しました。

(小型電子部品専用機密検査装置 MSZ-6200) (2 x 1.6 mm小型水晶部品対応)

小型水晶部品の増産ニーズに対応するため開発された気密検査装置です。新技術の開発により検査時間を従来の1/2に短縮させたほか、一検査単位数を増加させるなど、スループットの高い漏れ検査システムを実現しました。

(水素リークテストシステム HDS-0100)

本装置は、減圧チャンバ法の採用により、測定範囲の拡大と高精度化を実現した水素リークテストシステムです。量産部品の検査に必要なインラインシステムに対応させるとともに、ヘリウムガスを用いる他システムに比べてランニングコストの低減を行いました。

このような研究開発活動を進める一方、工場部門内に技術要員を配置し、既存製品に対するユーザーからの要求の対応や、一層の性能やコストの改良改善を進めております。

当社グループは以上のような開発体制を形成しており、全技術スタッフは206名、全従業員の9.6%となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度は、米国子会社の売上が堅調に推移したこと等により、当社グループの主要需要先である産業機械業界向け、プロセス業界向け及びF A空圧機器業界向けの売上が増加いたしました。

また、前連結会計年度において低迷しておりました建設機械用圧力センサの需要が回復し、売上が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は407億69百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

全社をあげて製造コストの低減や固定費の削減に取り組んだ結果、売上原価率が前連結会計年度と比べ0.5ポイント減少し75.0%となり、売上原価は305億76百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、費用の削減に取り組みましたが、売上高に対する比率が前連結会計年度と比べ0.3ポイント増加し22.3%となり、90億81百万円となりました。

営業利益、経常利益

営業利益は、売上高の増加及び経営改善計画による収益力の強化策とした原価低減活動の効果により、11億1100万円（前年同期比22.2%増）となりました。

経常利益は、為替差益の発生等により、12億84百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

当期純利益

当期純利益は、12億32百万円となりました。（前年同期比206.9%増）

1株当たり当期純利益金額は59円97銭となりました。（前年同期は19円54銭の1株当たり当期純利益金額）

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。国内外の経済環境の悪化により設備投資が低迷した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

また、圧力センサ事業及びその他事業の自動車産業分野において、自動車生産台数が減少となるような場合などの受注環境の悪化や素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を与えます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は収益性向上と財務体質の強化を図り経営環境の変化に機敏に対応するため、経営戦略の基本方針として掲げた「事業の選択と集中」「営業キャッシュフローの改善」「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」の重点施策を引き続き推進してまいります。

また、圧力計測機器の専門メーカーとして「一芸を極めて世界に挑戦」を念頭に、この経営戦略を推進し、当社グループ全体の利益ある成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果、得られた資金は12億84百万円（前年同期は16億23百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13億97百万円、減価償却費12億72百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額 6 億83百万円、たな卸資産の増加額 3 億37百万円によるものです。

投資活動の結果、使用した資金は 6 億45百万円（前年同期は13億 6 百万円の支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出 8 億31百万円によるものです。

財務活動の結果、使用した資金は 6 億90百万円（前年同期は 4 億34百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出（純額）が 3 億96百万円及び配当金の支払額 1 億53百万円があったことによるものです。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は32億59百万円となり、前連結会計年度末30億48百万円に対し、2 億11百万円の増加となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後、不透明な経済環境が続く中においても、経営計画達成に向け常に収益を意識し、長期的視点に立ち収益が最大となる手段を合理的に選択してまいります。また、顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供してまいります。さらに、当社グループ全体での効果・効率が最大となることを目指し、グループにおける各社・各部門での協力体制の強化を図り、グローバル経済の中で持続的に成長し続ける当社グループを構築してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、製品の品質、納期、価格における顧客志向の徹底と信頼性向上を主目的に、生産の増強及び省力化、合理化のため、当連結会計年度において6億94百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の内容は、次のとおりであります。

〔圧力計〕

子会社の製造設備を中心に、3億16百万円の設備投資を実施いたしました。

〔圧力センサ〕

生産増強のため、車載用圧力センサの自動生産ライン、並びに子会社の製造設備の取得を中心に、1億29百万円の設備投資を実施いたしました。

〔計測制御機器〕

子会社の建物増築を中心に、1億63百万円の設備投資を実施いたしました。

〔その他〕〔全社（共通）〕

ショッピングタウンの店舗建物増築並びに子会社の製造設備を中心に、85百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、新製品・新技術開発投資につきましては、継続的に実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上田計測機器工場 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	57,048	395,056	104,600 (33,590.38)	21,537	24,973	603,216	242 [27]
丸子電子機器工場 (長野県上田市)	圧力センサ	圧力センサ製造設備及び研究開発設備	217,362	574,538	431,694 (113,648.45)	5,190	232,200	1,460,987	294 [30]
長野計器テクニカル・ソリューションズ・センター (長野県上田市)	全社(共通)	研究開発設備	44,115	2,522	-	16,314	3,053	66,005	25 -
本社 (東京都大田区)	全社(共通)	その他設備	331,522	665	517,576 (1,267.09)	1,407	10,141	861,312	61 [2]
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	全社(共通)	販売設備	-	1,204	-	-	8	1,212	4 [1]
静岡営業所 (静岡県静岡市葵区)	全社(共通)	販売設備	52	430	-	-	0	482	3 -
名古屋営業所 (名古屋市中区)	全社(共通)	販売設備	123	129	-	-	0	253	6 [1]
大阪営業所 (大阪市生野区)	全社(共通)	販売設備	695	352	-	-	0	1,048	15 [1]
長野計器ソリューションズ・サポート・センター (ドイツ ザクセン州ドレスデン市)	全社(共通)	物流センター	-	-	-	-	373	373	3 -
上田ショッピングタウン (長野県上田市)	その他	賃貸設備	291,578	-	8,894 (11,867.28)	-	201	300,674	-
福利厚生施設 (長野県上田市他)	その他	厚生設備	13,192	-	249,204 (27,804.62)	-	945	263,342	-
日本橋ビル (東京都中央区)	その他	賃貸設備	201,916	-	3,408 (112.49)	-	173	205,498	-

(注) 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ニューエラー (大阪府大阪市生野区)	計測制御機 器・その他	計測制御機 器製造設備	210,529	33,347	244,797 (3,218.10)	20,016	14,108	522,799	101 [14]
(株)フクダ (東京都練馬区)	計測制御機 器	計測制御機 器製造設備	260,749	58,923	535,425 (8,536.00)	7,974	56,355	919,429	96 [6]
(株)長野汎用計器製作所 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	46,090	14,690	99,146 (4,682.05)	1,227	2,526	163,682	45 [33]
(株)ナガノ (東京都大田区)	圧力計	圧力計 製造設備	6,183	7,239	392,080 (941.86)	-	3,841	409,344	35 [10]
(株)ナガノ計装 (東京都大田区)	圧力計	その他設備	33,254	705	55,524 (1,283.49)	22,989	1,764	114,238	53 [12]
ヨシトミ・マーシン(株) (長野県諏訪市)	圧力計	圧力計部品 製造設備	25,314	29,868	81,574 (3,643.91)	10,784	1,018	148,560	41 [9]
(株)工ボックナガノ (長野県上田市)	その他	その他設備	2,828	117	-	-	143	3,089	14 [4]
(株)サンキャスト (茨城県下妻市)	その他	その他設備	98,871	87,182	345,193 (12,930.23)	-	14,843	546,091	78 [11]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Ashcroft Inc. 米国コネティカット州ストラット フォード市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	266,196	599,156	1,241,072 (157,830.83)	75,998	2,182,423	428 [2]
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ブラジル サンパウロ市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	-	232,391	-	15,049	247,441	260 [3]
Ashcroft Instruments GmbH ドイツ ベーズワイラー市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	36,000	79,669	16,289 (10,117.36)	52,214	184,173	78 [14]
Ashcroft Instruments Singapore Pte.Ltd. シンガポール シンガポール市	圧力計・ 圧力センサ	その他設備	-	16,644	-	-	16,644	15 -
Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. メキシコ メキシコ市	圧力計・ 圧力センサ	その他設備	-	9,190	-	-	9,190	16 -
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 中国 江蘇省蘇州市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力スイッチ 製造設備	-	131,578	-	-	131,578	83 -
Ashcroft India Pvt.Ltd. インド グジャラート州ガン ディーナガル市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力スイッチ 製造設備	-	9,190	-	-	9,190	100 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、当社を中心として策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予 定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 上田計測機器工場	長野県 上田市	圧力計	圧力計及びブルドン管生産設備の 改造・改良	229,000	-	自己資金及 び借入金	平成26.4	平成27.3
当社 丸子電子機器工場	長野県 上田市	圧力センサ	圧力センサ及び素子生産設備の 改良 新製品生産設備及び金型の製作	818,000	-	自己資金及 び借入金	平成26.4	平成27.3
当社 各部門	長野県 上田市	圧力計及び 圧力センサ	社内システムのIT化推進	798,000	468,817	自己資金及 び借入金	平成26.4	平成27.3
合計				1,845,000	468,817			

(2) 除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	20,582,984	20,582,984	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	20,582,984	20,582,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月29日 (注)	1,402,000	20,582,984	499,813	4,380,126	499,813	4,449,680

(注)平成23年3月11日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当増資による新株式を発行いたしました。

第三者割当増資による新株式の発行

- ・発行価額 1株当たり713円
- ・資本繰入額 1株当たり356円50銭
- ・割当先及び割当株式数 エア・ウォーター株式会社 1,402,000株

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	22	91	42	-	2,383	2,563	-
所有株式数(単元)	-	32,037	8,954	88,656	3,473	-	72,228	205,348	48,184
所有株式数の割合(%)	-	15.60	4.36	43.17	1.69	-	35.17	100.00	-

(注) 1. 自己株式34,988株は「個人その他」に349単元及び「単元未満株式の状況」に88株含めて記載していません。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び54株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌケー商事	長野県上田市中央5丁目13番31号	3,458	16.80
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2番地	1,402	6.81
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	952	4.63
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	847	4.12
宮下 茂	神奈川県藤沢市	746	3.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	565	2.75
戸谷 直樹	長野県上田市	531	2.58
長野計器従業員持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	524	2.55
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.53
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南長野南石堂町1282番地11	505	2.46
計	-	10,054	48.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,499,900	204,999	同上
単元未満株式	普通株式 48,184	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,582,984	-	-
総株主の議決権	-	204,999	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	34,900	-	34,900	0.17
計	-	34,900	-	34,900	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	228	156,154
当期間における取得自己株式	12	8,088

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注2)	90	116,010	-	-
保有自己株式数	34,988	-	35,000	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

2. 当期間におけるその他は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

3【配当政策】

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化により収益の向上を図り株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策の一つと考えており、将来の経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ業績を勘案し、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月12日 取締役会	102,740	5.0
平成26年6月27日 定時株主総会	102,739	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	903	790	824	782	815
最低(円)	441	540	591	561	590

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	733	713	702	708	677	693
最低(円)	670	676	668	666	590	613

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 平成26年6月30日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、下記のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	監査部、情報 システム部、 総務統括部担 当	依田 恵夫	昭和21年10月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成12年12月 執行役員丸子電子機器工場製造部次長 平成13年1月 執行役員丸子電子機器工場長 平成15年6月 上席執行役員製造本部長兼製造本部丸子電 子機器工場長 平成16年6月 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電 子機器工場長 平成17年6月 取締役就任 常務執行役員製造本部長兼製造 本部丸子電子機器工場長 平成18年6月 取締役執行役員 Ashcroft Inc. 出向 平成19年5月 Ashcroft Inc. 取締役管理本部担当上席副 社長 平成19年6月 取締役 平成23年4月 常務取締役就任 上田計測機器工場担当 平成23年6月 代表取締役社長就任 平成26年6月 代表取締役社長 監査部、情報システム 部、総務統括部担当(現)	(注)5	24
取締役	事業本部(技 術開発セン ター・営業本 部・生産技術 部・品質保証 部)担当 事業本部長兼 営業本部長	平井 三治	昭和24年9月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 営業本部電子機器営業第一部長 平成14年6月 執行役員営業本部長 平成15年6月 上席執行役員営業本部長 平成17年6月 取締役就任 上席執行役員営業本部長 平成18年6月 取締役執行役員営業本部長 平成19年4月 取締役執行役員事業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員事業本部長 平成20年4月 取締役常務執行役員事業本部長兼 事業本部丸子電子機器工場長 平成20年7月 取締役上席執行役員営業本部長 平成24年6月 取締役常務執行役員事業本部長兼事業本部 営業本部長 平成26年6月 取締役 事業本部(技術開発センター・営 業本部・生産技術部・品質保証部)担当 事業本部長兼営業本部長(現)	(注)5	12
取締役	-	眞島 政弘	昭和22年8月3日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 経理部長 平成11年6月 執行役員経理部長 平成15年1月 上席執行役員経営企画室部長 平成17年4月 常務執行役員経営企画部企画室長 平成17年6月 取締役常務執行役員経営企画部長 平成20年7月 取締役上席執行役員経営企画部長 平成24年6月 常務執行役員社長特命・IT、他担当 平成26年6月 取締役就任(現)	(注)6	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業本部(上田計測機器工場・丸子電子機器工場)担当 事業本部副本部長兼丸子電子機器工場長	佐藤 正継	昭和29年5月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 事業本部事業管理部資材管理部長 平成20年4月 事業本部事業管理部長 平成20年7月 製造本部丸子電子機器工場生産管理部長 平成21年5月 執行役員製造本部丸子電子機器工場長 平成22年6月 執行役員丸子電子機器工場長 平成23年6月 取締役就任 執行役員丸子電子機器工場長 平成24年6月 取締役上席執行役員事業本部副本部長兼事業本部丸子電子機器工場長 平成26年6月 取締役 事業本部(上田計測機器工場・丸子電子機器工場)担当 事業本部副本部長兼丸子電子機器工場長(現)	(注)5	13
取締役	法務部担当 法務部長	涌井 利文	昭和28年12月27日生	平成元年7月 当社入社 平成18年6月 コンプライアンス室長 平成20年2月 執行役員 コンプライアンス室長 平成23年6月 取締役就任 執行役員コンプライアンス部長 平成24年4月 取締役執行役員法務部長 平成24年6月 取締役上席執行役員法務部長 平成26年6月 取締役 法務部担当 法務部長(現)	(注)5	2
取締役	事業本部技術 開発センター 長	山岸 一也	昭和30年12月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 研究開発センター研究開発部次長 平成22年4月 研究開発センター副センター長 平成22年6月 執行役員研究開発センター長 平成24年6月 上席執行役員事業本部技術開発センター長 平成26年6月 取締役就任 事業本部技術開発センター長(現)	(注)6	5
取締役	事業本部丸子 電子機器工場 成膜技術部長	長坂 宏	昭和33年7月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年1月 製造本部丸子電子機器工場AMセンサ技術部次長 平成20年2月 丸子電子機器工場AMセンサ部長 平成20年7月 執行役員技術本部車載センサ技術部長 平成23年6月 執行役員製造本部丸子電子機器工場車載センサ部長 平成24年4月 執行役員製造本部丸子電子機器工場成膜技術部長 平成24年6月 上席執行役員事業本部丸子電子機器工場成膜技術部長 平成26年6月 取締役就任 事業本部丸子電子機器工場成膜技術部長(現)	(注)6	-
取締役	-	鈴木 正徳	昭和29年10月9日生	昭和53年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成15年7月 同省九州経済産業局長 平成16年6月 同省中小企業庁事業環境部長 平成17年12月 内閣官房内閣審議官行政改革推進事務局特殊法人等改革推進室次長 平成19年7月 原子力安全・保安院次長 平成20年7月 経済産業省産業技術環境局長 平成22年7月 同省製造産業局長 平成23年8月 中小企業庁長官 平成25年10月 日揮株式会社顧問 平成26年6月 日揮株式会社取締役執行役員(現) 平成26年6月 当社取締役就任(現)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	田村 愷	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年7月 総務部長 平成8年4月 経営企画室管理部長 平成9年7月 総務部長 平成11年6月 取締役就任 総務部長 平成14年6月 常務執行役員総務部長 平成15年6月 監査役就任 平成16年6月 常勤監査役就任 平成23年6月 監査役就任 平成24年3月 常勤監査役就任(現)	(注)3	15
常勤監査役	-	今井 善治	昭和25年12月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 営業本部長付次長 平成19年4月 事業本部営業部長付次長 平成20年7月 当社営業本部長付次長 平成21年5月 株式会社ナガノ計装取締役就任 平成23年1月 同社取締役営業統括部長 平成25年6月 常勤監査役就任(現)	(注)5	3
監査役	-	深澤 久仁汎	昭和21年7月21日生	昭和45年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成7年5月 同行仙台支店長 平成10年6月 同行検査部長 平成12年6月 同行常任監査役 平成14年4月 常和興産株式会社(現常和ホールディングス株式会社)常務執行役員 平成14年6月 同社常務取締役管理本部長 平成16年4月 興銀システム開発株式会社(現みずほ情報総研株式会社)監査役 平成16年6月 JSR株式会社常勤監査役 平成21年6月 東邦亜鉛株式会社常勤監査役 平成24年6月 日本プラスト株式会社監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	1
監査役	-	関崎 和重	昭和23年5月12日生	昭和46年4月 株式会社八十二銀行入行 平成4年6月 同行今井支店長 平成6年2月 同行本店営業部副部長 平成8年3月 同行南松本支店長 平成10年6月 同行人事部副部長 平成11年6月 同行人事部長 平成13年6月 同行執行役員審査一部長 平成15年6月 同行執行役員上田支店長 平成17年6月 同行常務取締役 平成21年6月 昭和商事株式会社代表取締役社長 平成24年6月 野原産業株式会社監査役(現) 平成26年6月 当社監査役就任(現)	(注)7	-
計						112

- (注) 1. 取締役鈴木正徳は、社外取締役であります。
 2. 監査役深澤久仁汎及び関崎和重は、社外監査役であります。
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 7. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(2) 平成26年6月27日開催の取締役会において、平成26年7月1日付の取締役の担当職務変更を決議いたしました。
 平成26年7月1日現在の役員の状況は、下記のとおりとなる予定です。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期
代表取締役 社長	監査部、経営 委員会、総務 統括部担当	依田 恵夫	昭和21年10月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成12年12月 執行役員丸子電子機器工場製造部次長 平成13年1月 執行役員丸子電子機器工場長 平成15年6月 上席執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場 長 平成16年6月 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場 長 平成17年6月 取締役就任 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電 子機器工場長 平成18年6月 取締役執行役員 Ashcroft Inc. 出向 平成19年5月 Ashcroft Inc. 取締役管理本部担当上席副社長 平成19年6月 取締役 平成23年4月 常務取締役就任 上田計測機器工場担当 平成23年6月 代表取締役社長就任 平成26年6月 代表取締役社長 監査部、情報システム部、総務統括 部担当 平成26年7月 代表取締役社長 監査部、経営委員会、総務統括部担 当(現)	(注)5
取締役	事業本部担 当、事業本部 営業本部担当	平井 三治	昭和24年9月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 営業本部電子機器営業第一部長 平成14年6月 執行役員営業本部長 平成15年6月 上席執行役員営業本部長 平成17年6月 取締役就任 上席執行役員営業本部長 平成18年6月 取締役執行役員営業本部長 平成19年4月 取締役執行役員事業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員事業本部長 平成20年4月 取締役常務執行役員事業本部長兼 事業本部丸子電子機器工場長 平成20年7月 取締役上席執行役員営業本部長 平成24年6月 取締役常務執行役員事業本部長兼事業本部営業本部長 平成26年6月 取締役 事業本部(技術開発センター・営業本部・生 産技術部・品質保証部)担当 事業本部長兼営業本部 長 平成26年7月 取締役 事業本部担当、事業本部営業本部担当(現)	(注)5
取締役	経理部、情報 システム部担 当	眞島 政弘	昭和22年8月3日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 経理部長 平成11年6月 執行役員経理部長 平成15年1月 上席執行役員経営企画室部長 平成17年4月 常務執行役員経営企画部企画室長 平成17年6月 取締役常務執行役員経営企画部長 平成20年7月 取締役上席執行役員経営企画部長 平成24年6月 常務執行役員社長特命・IT、他担当 平成26年6月 取締役就任 平成26年7月 取締役 経理部、情報システム部担当(現)	(注)6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期
取締役	事業本部製造本部担当	佐藤 正継	昭和29年5月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 事業本部事業管理部資材管理部長 平成20年4月 事業本部事業管理部長 平成20年7月 製造本部丸子電子機器工場生産管理部長 平成21年5月 執行役員製造本部丸子電子機器工場長 平成22年6月 執行役員丸子電子機器工場長 平成23年6月 取締役就任 執行役員丸子電子機器工場長 平成24年6月 取締役上席執行役員事業本部副本部長兼事業本部丸子電子機器工場長 平成26年6月 取締役 事業本部（上田計測機器工場・丸子電子機器工場）担当 事業本部副本部長兼丸子電子機器工場長 平成26年7月 取締役 事業本部製造本部担当（現）	(注)5
取締役	法務・コンプライアンス部担当	涌井 利文	昭和28年12月27日生	平成元年7月 当社入社 平成18年6月 コンプライアンス室長 平成20年2月 執行役員 コンプライアンス室長 平成23年6月 取締役就任 執行役員コンプライアンス部長 平成24年4月 取締役執行役員法務部長 平成24年6月 取締役上席執行役員法務部長 平成26年6月 取締役 法務部担当 法務部長 平成26年7月 取締役 法務・コンプライアンス部担当（現）	(注)5
取締役	F B G事業部担当	山岸 一也	昭和30年12月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 研究開発センター研究開発部次長 平成22年4月 研究開発センター副センター長 平成22年6月 執行役員研究開発センター長 平成24年6月 上席執行役員事業本部技術開発センター長 平成26年6月 取締役就任 事業本部技術開発センター長 平成26年7月 取締役 F B G事業部担当（現）	(注)6
取締役	事業本部技術本部、技術開発センター担当	長坂 宏	昭和33年7月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年1月 製造本部丸子電子機器工場AMセンサ技術部次長 平成20年2月 丸子電子機器工場AMセンサ部長 平成20年7月 執行役員技術本部車載センサ技術部長 平成23年6月 執行役員製造本部丸子電子機器工場車載センサ部長 平成24年4月 執行役員製造本部丸子電子機器工場成膜技術部長 平成24年6月 上席執行役員事業本部丸子電子機器工場成膜技術部長 平成26年6月 取締役就任 事業本部丸子電子機器工場成膜技術部長 平成26年7月 取締役 事業本部技術本部、技術開発センター担当（現）	(注)6
取締役	-	鈴木 正徳	昭和29年10月9日生	昭和53年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成15年7月 同省九州経済産業局長 平成16年6月 同省中小企業庁事業環境部長 平成17年12月 内閣官房内閣審議官行政改革推進事務局特殊法人等改革推進室次長 平成19年7月 原子力安全・保安院次長 平成20年7月 経済産業省産業技術環境局長 平成22年7月 同省製造産業局長 平成23年8月 中小企業庁長官 平成25年10月 日揮株式会社顧問 平成26年6月 日揮株式会社取締役執行役員（現） 平成26年6月 当社取締役就任（現）	(注)6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期
常勤監査役	-	田村 愷	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年7月 総務部長 平成8年4月 経営企画室管理部長 平成9年7月 総務部長 平成11年6月 取締役就任 総務部長 平成14年6月 常務執行役員総務部長 平成15年6月 監査役就任 平成16年6月 常勤監査役就任 平成23年6月 監査役就任 平成24年3月 常勤監査役就任(現)	(注)3
常勤監査役	-	今井 善治	昭和25年12月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 営業本部長付次長 平成19年4月 事業本部営業部長付次長 平成20年7月 当社営業本部長付次長 平成21年5月 株式会社ナガノ計装取締役就任 平成23年1月 同社取締役営業統括部長 平成25年6月 常勤監査役就任(現)	(注)5
監査役	-	深澤 久仁汎	昭和21年7月21日生	昭和45年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成7年5月 同行仙台支店長 平成10年6月 同行検査部長 平成12年6月 同行常任監査役 平成14年4月 常和興産株式会社(現常和ホールディングス株式会社)常務執行役員 平成14年6月 同社常務取締役管理本部長 平成16年4月 興銀システム開発株式会社(現みずほ情報総研株式会社)監査役 平成16年6月 JSR株式会社常勤監査役 平成21年6月 東邦亜鉛株式会社常勤監査役 平成24年6月 日本プラスト株式会社監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4
監査役	-	関崎 和重	昭和23年5月12日生	昭和46年4月 株式会社八十二銀行入行 平成4年6月 同行今井支店長 平成6年2月 同行本店営業部副部長 平成8年3月 同行南松本支店長 平成10年6月 同行人事部副部長 平成11年6月 同行人事部長 平成13年6月 同行執行役員審査一部長 平成15年6月 同行執行役員上田支店長 平成17年6月 同行常務取締役 平成21年6月 昭和商事株式会社代表取締役社長 平成24年6月 野原産業株式会社監査役(現) 平成26年6月 当社監査役就任(現)	(注)7

- (注) 1. 取締役鈴木正徳は、社外取締役であります。
 2. 監査役深澤久仁汎及び関崎和重は、社外監査役であります。
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 7. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役2名を含む4名（平成26年6月30日現在）で構成されております。

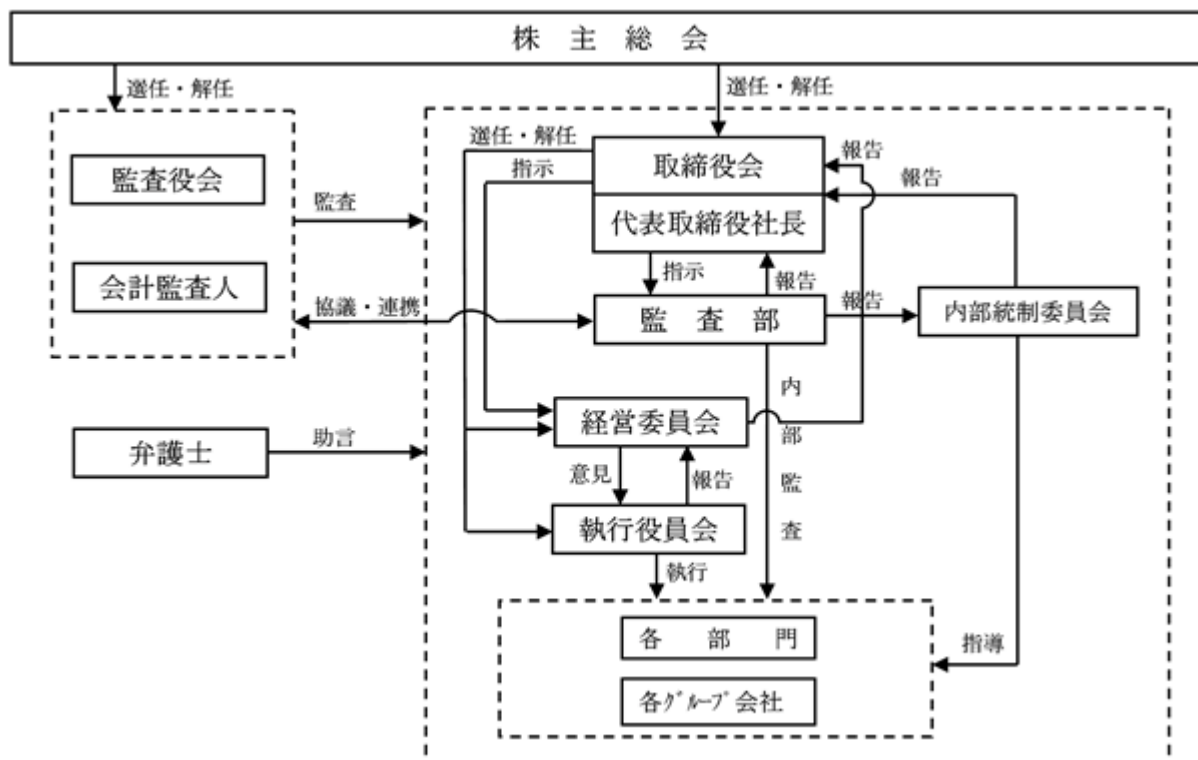
監査役は、取締役会等の会議への出席により経営監視機能を果たしております。

現行の取締役会（平成26年6月30日現在）は、社外取締役1名を含む8名で構成され、取締役会は、原則毎月1回以上開催され、法定事項を含む重要事項について審議及び決定を行い、取締役の業務執行を監督しております。

また、執行役員制度を採用し、経営監督機能と職務執行機能を分離し、職務執行権限については執行役員に権限委譲を図り、職務の執行の効率化を促進しております。さらに、経営委員会は、「取締役会規程」及び「経営委員会規程」により、権限委譲された事項を審議決議するとともに、取締役会附議案件については、事前に審議を行い取締役の迅速かつ適正な意思決定を図っております。

内部統制委員会は、内部統制制度の充実を図ることを目的に設置されており、職務執行が法令及び定款に適合することを確保する施策や対応策を講じております。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



(ロ)企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の効率化と取締役に対する業務執行への監督及び監査役会による監視機能を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

(八)内部統制システムの基本方針と整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針について決定しており、その概要と整備の状況は以下のとおりであります。

(a)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款並びに社会的倫理を遵守するために「長野計器グループ企業行動憲章」等の社内規程を制定しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して職務の執行を監査しております。また内部統制委員会は、企業活動における職務執行が法令及び定款に適合することを確保する施策や対応策を講じる体制の整備を行っております。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報は、文書管理規程並びにその他の社内規程に従い、適切に文書を作成、保存及び管理を行っております。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク発生の防止及び損失の最小化を図るために、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、リスクマネジメント委員会が設置されており、同委員会は、リスク管理体制を整備して行く方針です。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度を採用し、執行権限については執行役員に権限委譲を図り、職務の執行の効率化を図っております。また、経営委員会は、規程に基づき、権限委譲された事項の審議決議をするとともに、取締役会附議案件については、事前に審議を行い取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。

(e)従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等に限定せず「長野計器グループ企業行動憲章」等を遵守する体制の整備を行っております。またコンプライアンスマニュアル等を利用したコンプライアンス研修の企画・推進及び総括を行い、その実効性をあげるための方針や施策等を検討・実施する方針です。

(f)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営企画部は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社における重要事項を取締役に報告し、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制を整備しております。

(g)監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監査役よりその職務を補助すべき従業員が求められ、現在1名が兼務で当該業務に従事しております。

(h)監査役がその職務を補助すべき従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役が監査業務を補助すべき従業員は、監査役からのみ指揮命令を受けるものとし、監査の透明性を高めることから、人事異動等は、監査役会の同意を得て行う方針です。

(i)取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する可能性があるとき及び取締役及び従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、取締役及び従業員が、適宜・適正に監査役に報告するような体制をとっております。また、監査役は、経営委員会に出席しております。

(j)その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備する体制をとっております。

監査部は、適宜内部監査の内容を監査役に報告し、監査役監査の実効性向上に協力しております。

(k)反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社は、公益社団法人「警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」に加入しており、講習会等や地区別の会合に参加し、被害を防止するための情報収集に務めております。また、契約書を締結する際には、「暴対条項」を盛り込むなど、法務面に於いても留意しております。

(二)責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部(2名)が、年度監査計画に基づいて、業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査部は、監査対象を当社及び関係会社として監査を行っており、監査により発見された改善事項を改善提案書として、被監査部門の責任者に提出しております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む4名の監査役が、監査方針及び監査計画に基づいて、監査を行っております。

また、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

社外取締役及び社外監査役

当社は1名の社外取締役、2名の社外監査役を選任しております。

社外取締役は、経営陣とは独立した客観的な視点を以って、取締役会において議案等につき適宜質問や助言を行っております。

社外監査役は、経験と専門性を活かし客観的かつ公正な観点から、取締役会において、議案及び報告事項に意見等を述べております。

また、内部監査部門である監査部と連携して情報収集にあたり、監査の効率性を高めており、監査役会においては、重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。

会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する定期、不定期の情報交換をおこなっており、緊密な連携を維持しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を定めておりません。選任にあたっては、東京証券取引所の規則等を参考にしており、以下の関係及び考え方から選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方は、以下のとおりです。

区分	氏名	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方
社外取締役	鈴木 正徳	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。経済産業省、中小企業庁及び他社で培われた豊かな経験と幅広い見識を独立した立場から経営に活かしていただくとともに取締役会の一層の活性化を図ること並びに一般株主との利益相反が生ずるおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として経営を監督することを期待して選任しております。
社外監査役	深澤 久仁汎	当社の株式を1,300株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。その他、人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。経験豊かな企業経営経験者の見地より、経営全般に関する客観的かつ公正な観点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくことを期待して選任しております。
社外監査役	関崎 和重	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。経験豊かな企業経営経験者の見地より、経営全般に関する客観的かつ公正な観点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくことを期待して選任しております。

役員報酬の内容

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	66	58	7	7
監査役 (社外監査役を除く)	21	19	1	3
社外役員	16	15	1	4

(注)株主総会の決議による報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)

取締役：月額20百万円(平成14年6月27日定時株主総会)

監査役：月額4百万円(平成10年6月26日定時株主総会)

(ロ)報酬等の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 3,729,838千円

口.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)八十二銀行	855,986	487,056	取引強化
理研計器(株)	711,000	467,127	相互の事業拡大・発展を図るため
オイレス工業(株)	216,345	392,666	相互の事業拡大・発展を図るため
日本電産(株)	63,920	357,952	取引強化
(株)F & A アクアホールディングス	262,000	337,980	発行会社の経営安定のため
いちよし証券(株)	308,500	308,191	取引関係維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,057,570	210,456	取引関係維持・発展
油研工業(株)	649,000	158,356	販売取引強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	59,871	123,693	取引関係維持・発展
東京計器(株)	545,000	101,915	販売取引強化
英和(株)	206,600	83,673	販売取引強化
大陽日酸(株)	69,416	44,287	販売取引強化
東ソー(株)	47,288	12,389	取引関係維持・発展
フルサト工業(株)	5,550	5,167	販売取引強化
(株)チノー	7,304	1,672	販売取引強化
サムティ(株)	9	920	取引関係維持
(株)大和証券グループ本社	1,266	830	取引関係維持・発展
(株)ササクラ	1,000	569	販売取引強化
(株)ケーヨー	43	20	取引関係維持

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本電産(株)	127,840	802,707	取引強化
理研計器(株)	711,000	664,074	相互の事業拡大・発展を図るため
(株)八十二銀行	855,986	502,463	取引強化
オイレス工業(株)	216,345	477,473	相互の事業拡大・発展を図るため
(株)ヨンドシーホールディングス	262,000	464,526	発行会社の経営安定のため
東京計器(株)	545,000	164,045	販売取引強化
油研工業(株)	649,000	146,025	販売取引強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	59,871	141,535	取引関係維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	657,570	134,144	取引関係維持・発展
英和(株)	206,600	85,532	販売取引強化
大陽日酸(株)	72,253	58,670	販売取引強化
東ソー(株)	49,588	19,736	取引関係維持・発展
いちよし証券(株)	8,500	11,721	取引関係維持・発展
フルサト工業(株)	5,550	6,038	販売取引強化
(株)チノー	7,304	1,606	販売取引強化
(株)大和証券グループ本社	1,266	1,136	取引関係維持・発展
(株)ササクラ	1,000	660	販売取引強化
サムティ(株)	900	637	取引関係維持

会計監査の状況

会計監査を担当する会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計監査及び必要に応じて適宜会計全般に関する指導を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は広瀬勉氏、塚原元章氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等5名となっております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	45	0
連結子会社	6	-	6	-
計	51	-	51	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務」を平成25年3月から委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、予定される監査従事者数、監査日数及び監査手続等を総合的に検証したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性を確保するために取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,735,040	4,051,192
受取手形及び売掛金	4,733,732	8,319,997
有価証券	3,820	3,821
商品及び製品	3,324,889	3,856,916
仕掛品	1,971,286	2,146,070
原材料及び貯蔵品	1,427,467	1,520,912
繰延税金資産	291,890	456,865
その他	864,957	963,630
貸倒引当金	44,282	115,624
流動資産合計	18,905,801	21,203,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,543,268	9,924,995
減価償却累計額	7,528,704	7,781,310
建物及び構築物(純額)	2,014,564	2,143,684
機械装置及び運搬具	17,514,783	18,307,953
減価償却累計額	15,105,468	15,946,923
機械装置及び運搬具(純額)	2,409,314	2,361,030
土地	2,381,688	2,420,374
リース資産	229,685	263,363
減価償却累計額	114,823	155,921
リース資産(純額)	114,862	107,442
建設仮勘定	686,999	394,146
その他	4,202,098	4,004,755
減価償却累計額	4,054,231	3,885,148
その他(純額)	2,147,867	2,119,607
有形固定資産合計	9,255,295	9,332,285
無形固定資産		
リース資産	53,667	208,290
その他	1,306,694	1,153,489
無形固定資産合計	1,360,361	1,361,780
投資その他の資産		
投資有価証券	1,395,650	1,470,075
長期貸付金	231,865	394,425
繰延税金資産	73,469	327,831
その他	1,248,825	1,331,146
貸倒引当金	90,066	99,089
投資その他の資産合計	5,419,744	6,659,388
固定資産合計	16,035,402	17,353,454
資産合計	34,941,203	38,557,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,284,558	3,405,512
短期借入金	2,601,547	2,618,658
1年内返済予定の長期借入金	2,193,429	2,312,275
リース債務	263,584	301,927
未払法人税等	195,446	408,347
繰延税金負債	74,861	-
賞与引当金	449,419	499,366
その他	1,318,220	1,456,787
流動負債合計	12,355,067	15,378,874
固定負債		
長期借入金	2,447,545	2,243,756
リース債務	701,860	510,876
繰延税金負債	645,506	1,013,296
退職給付引当金	2,084,302	-
役員退職慰労引当金	177,923	193,126
退職給付に係る負債	-	1,969,534
資産除去債務	31,937	32,352
その他	76,027	66,928
固定負債合計	8,195,104	6,223,871
負債合計	20,550,171	21,602,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,591	4,478,541
利益剰余金	5,405,594	6,483,732
自己株式	44,936	44,976
株主資本合計	14,219,375	15,297,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731,558	1,479,330
為替換算調整勘定	725,072	32,788
退職給付に係る調整累計額	-	28,235
その他の包括利益累計額合計	6,485	1,474,778
少数株主持分	165,170	182,288
純資産合計	14,391,032	16,954,489
負債純資産合計	34,941,203	38,557,236

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	36,652,659	40,769,188
売上原価	1, 2 27,675,854	1, 2 30,576,337
売上総利益	8,976,804	10,192,851
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	523,403	537,973
給与諸手当	3,065,617	3,380,725
福利厚生費	694,155	807,004
賞与引当金繰入額	98,360	123,750
退職給付費用	119,776	135,565
役員退職慰労引当金繰入額	28,378	29,008
貸倒引当金繰入額	1,335	22,486
減価償却費	313,951	342,250
研究開発費	2 671,056	2 829,094
その他	2,551,185	2,873,853
販売費及び一般管理費合計	8,067,218	9,081,712
営業利益	909,586	1,111,139
営業外収益		
受取利息	17,211	28,929
受取配当金	76,795	83,669
賃貸料収入	31,712	31,748
為替差益	5,907	146,842
持分法による投資利益	104,039	121,339
雇用調整助成金	99,198	39,151
その他	139,330	185,516
営業外収益合計	474,195	637,198
営業外費用		
支払利息	250,286	251,975
手形売却損	66,569	63,637
支払手数料	41,041	13,965
その他	112,228	133,873
営業外費用合計	470,126	463,452
経常利益	913,655	1,284,885
特別利益		
固定資産売却益	3 1,316	3 7,379
投資有価証券売却益	52,516	382,712
その他	-	26
特別利益合計	53,833	390,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 2,720	4 904
固定資産除却損	5 9,509	5 18,451
ゴルフ会員権評価損	3,700	-
減損損失	-	6 101,692
早期割増退職金	-	7 155,974
その他	1	238
特別損失合計	15,930	277,262
税金等調整前当期純利益	951,557	1,397,741
法人税、住民税及び事業税	432,184	574,726
法人税等調整額	120,171	415,332
法人税等合計	552,355	159,393
少数株主損益調整前当期純利益	399,202	1,238,348
少数株主利益又は少数株主損失()	2,301	6,099
当期純利益	401,503	1,232,248

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	399,202	1,238,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,013	748,149
為替換算調整勘定	274,318	601,308
持分法適用会社に対する持分相当額	21,173	90,710
その他の包括利益合計	448,505	1,440,169
包括利益	847,707	2,678,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	849,525	2,672,305
少数株主に係る包括利益	1,818	6,212

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,478,591	5,209,573	44,852	14,023,439
当期変動額					
剰余金の配当			205,482		205,482
当期純利益			401,503		401,503
自己株式の取得				84	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	196,021	84	195,936
当期末残高	4,380,126	4,478,591	5,405,594	44,936	14,219,375

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	579,839	1,021,376	-	441,537	162,531	13,744,434
当期変動額						
剰余金の配当						205,482
当期純利益						401,503
自己株式の取得						84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,718	296,304	-	448,022	2,639	450,661
当期変動額合計	151,718	296,304	-	448,022	2,639	646,598
当期末残高	731,558	725,072	-	6,485	165,170	14,391,032

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,478,591	5,405,594	44,936	14,219,375
当期変動額					
剰余金の配当			154,110		154,110
当期純利益			1,232,248		1,232,248
自己株式の取得				156	156
自己株式の処分		49		116	66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	49	1,078,137	40	1,078,047
当期末残高	4,380,126	4,478,541	6,483,732	44,976	15,297,423

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	731,558	725,072	-	6,485	165,170	14,391,032
当期変動額						
剰余金の配当						154,110
当期純利益						1,232,248
自己株式の取得						156
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	747,772	692,284	28,235	1,468,292	17,117	1,485,409
当期変動額合計	747,772	692,284	28,235	1,468,292	17,117	2,563,457
当期末残高	1,479,330	32,788	28,235	1,474,778	182,288	16,954,489

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	951,557	1,397,741
減価償却費	1,191,260	1,272,090
減損損失	-	101,692
のれん償却額	20,788	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,930	72,186
賞与引当金の増減額(は減少)	116,863	20,428
退職給付引当金の増減額(は減少)	79,864	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	257,098
受取利息及び受取配当金	94,007	112,599
支払利息	250,286	251,975
手形売却損	66,569	63,637
雇用調整助成金	99,198	39,151
為替差損益(は益)	9,706	47,541
持分法による投資損益(は益)	104,039	121,339
投資有価証券売却益	52,516	382,712
早期割増退職金	-	155,974
売上債権の増減額(は増加)	757,033	683,616
たな卸資産の増減額(は増加)	482,877	337,385
仕入債務の増減額(は減少)	701,986	403,573
未払消費税等の増減額(は減少)	45,593	23,457
その他	205,030	126,866
小計	2,332,365	1,861,264
利息及び配当金の受取額	139,537	138,948
利息の支払額	251,248	256,573
手形売却に伴う支払額	64,352	64,733
法人税等の支払額	581,100	328,037
早期割増退職金の支払額	-	155,974
その他の収入	48,314	90,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623,516	1,284,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	488,218	863,050
定期預金の払戻による収入	270,370	730,646
有形固定資産の取得による支出	949,102	831,236
有形固定資産の売却による収入	7,706	32,549
投資有価証券の取得による支出	6,595	3,662
投資有価証券の売却による収入	182,549	557,100
短期貸付金の純増減額(は増加)	7,652	52,556
長期貸付けによる支出	175,360	129,100
長期貸付金の回収による収入	9,598	10,470
その他	164,785	96,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,306,183	645,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	830,598	44,619
長期借入れによる収入	5,175,827	805,521
長期借入金の返済による支出	4,342,750	1,201,534
配当金の支払額	204,918	153,941
少数株主への配当金の支払額	154	124
その他	231,685	184,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,281	690,009
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	99,433	261,895
現金及び現金同等物の期首残高	17,515	211,469
現金及び現金同等物の期首残高	3,065,824	3,048,308
現金及び現金同等物の期末残高	3,048,308	3,259,778

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

- ・株式会社ニューエラー
- ・株式会社フクダ
- ・株式会社長野汎用計器製作所
- ・株式会社ナガノ
- ・株式会社ナガノ計装
- ・ヨシトミ・マーシン株式会社
- ・株式会社エポックナガノ
- ・株式会社サンキャスト
- ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.
- ・Ashcroft Inc.
- ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.
- ・Ashcroft Instruments GmbH
- ・Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.
- ・Ashcroft Instruments Canada, Inc.
- ・Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V.
- ・Ashcroft-Nagano, Inc.
- ・Ashcroft India Pvt,Ltd.
- ・雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司
- ・S3C, Inc.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司
- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC
- ・New-Era International Co.,Ltd.
- ・S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED
- ・New-Era(HK) Precision Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

- ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

会社名

- ・トキコナガノ株式会社
- ・株式会社キャステク
- ・KOREA NAGANO CO.,LTD.
- ・Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.
- ・ADZ NAGANO GmbH
- ・Ashcroft AI-Rushaid Instrument Co.,Ltd.

なお、Ashcroft AI-Rushaid Instrument Co.,Ltd.については、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(非連結子会社)

- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC
- ・New-Era International Co.,Ltd.
- ・S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED
- ・New-Era (HK) Precision Co., Ltd.

(関連会社)

- ・FUKUDA USA Inc.
- ・利安工業計器有限公司
- ・Fukuda (Thailand) Co., Ltd.

いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 11社(在外子会社)

連結財務諸表を作成するに当たっては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(a) 商品、製品、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(b) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年~50年

機械装置 7年~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段---金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象---借入金、買掛金

ヘッジ方針

金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,969,534千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が28,235千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は1.37円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、翌期連結会計年度の期首において、利益剰余金が202,849千円減少する見込みであります。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,480,691千円は、「長期貸付金」231,865千円、「その他」1,248,825千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付けによる支出」及び「短期貸付金の回収による収入」は総額表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が早いため、当連結会計年度より「短期貸付金の純増減額(は増加)」として純額表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付けによる支出」に表示していた1,017,500千円及び「短期貸付金の回収による収入」に表示していた1,025,152千円は、「短期貸付金の純増減額(は増加)」7,652千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が早いため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示していた24,665,645千円及び「短期借入金の返済による支出」に表示していた25,496,243千円は、「短期借入金の純増減額(は減少)」830,598千円として組み替えております。

(追加情報)

(財務制限条項)

1.借入金のうち、長期借入金2,220,660千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1)金銭消費貸借契約による借入金残高1,050,900千円

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ93億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2)タームローン契約による借入金残高1,169,760千円

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2.当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ105億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	623,240 千円	810,378 千円
その他(出資金)	197,172	230,660

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,010,103 千円 (306,482 千円)	1,150,148 千円 (274,273 千円)
機械装置及び運搬具	1,162,530 (1,162,530)	969,029 (969,029)
土地	1,548,140 (514,393)	1,589,256 (514,393)
有形固定資産その他	26,881 (26,881)	25,257 (25,257)
計	3,747,655 (2,010,288)	3,733,691 (1,782,954)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	860,000 千円 (50,000 千円)	810,000 千円 (50,000 千円)
1年内返済予定の長期借入金	443,016 (-)	431,387 (-)
長期借入金	1,388,487 (-)	1,220,734 (-)
計	2,691,503 (50,000)	2,462,121 (50,000)

上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	3,825,067千円	4,038,454千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	74,372千円	- 千円
支払手形	88,224	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
377,414千円	456,739千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
708,925千円	866,292千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,316千円	7,379千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,720千円	904千円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	390千円	5,092千円
機械装置及び運搬具	7,810	2,907
有形固定資産その他	1,308	10,451
計	9,509	18,451

- 6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
生産設備	機械装置及び運搬具・有形固定資産その他	タイ

減損損失と認識するに至った経緯

圧力センサの生産拠点である海外委託先への貸与設備の資産グループについて、当初想定した収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額

機械装置及び運搬具	100,175 千円
有形固定資産その他	1,517 千円
計	101,692 千円

資産のグルーピング方法

事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。

また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産グループの帳簿価額を備忘価額により評価しております。

- 7 早期割増退職金

特別損失に計上された「早期割増退職金」155,974千円は、連結子会社における希望退職者の募集に伴う特別加算金の支給等の発生によるものです。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	310,070千円	1,387,206千円
組替調整額	11,597	315,698
税効果調整前	298,472	1,071,508
税効果額	145,459	323,358
その他有価証券評価差額金	153,013	748,149
為替換算調整勘定：		
当期発生額	274,318	601,308
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21,173	90,710
その他の包括利益合計	448,505	1,440,169

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,582,984	-	-	20,582,984
合計	20,582,984	-	-	20,582,984
自己株式				
普通株式(注)	34,714	136	-	34,850
合計	34,714	136	-	34,850

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,741	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	102,740	5.0	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,370	利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,582,984	-	-	20,582,984
合計	20,582,984	-	-	20,582,984
自己株式				
普通株式(注)	34,850	228	90	34,988
合計	34,850	228	90	34,988

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加228株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。また株式数の減少90株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,370	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	102,740	5.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,739	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,735,040千円	4,051,192千円
預入期間が3か月を超える定期預金	690,192	794,877
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,461	3,463
現金及び現金同等物	3,048,308	3,259,778

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

機械装置及び運搬具・有形固定資産その他であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成25年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	33,296	14,915	6,516	11,864
有形固定資産その他	9,920	8,680	-	1,239
無形固定資産	13,619	13,619	-	-
合計	56,835	37,214	6,516	13,104

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成26年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	33,296	20,943	6,516	5,836
有形固定資産その他	9,920	9,920	-	-
無形固定資産	-	-	-	-
合計	43,216	30,863	6,516	5,836

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,014	1,896
1年超	6,330	4,433
合計	15,345	6,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	1,371	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	20,723	5,964
リース資産減損勘定取崩額	1,371	1,371
減価償却費相当額	15,747	3,653
支払利息相当額	966	549

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	81,883	191,678
1年超	24,683	941,564
合計	106,567	1,133,243

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部在外子会社では、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し短期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、部品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、営業本部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部在外子会社は、外貨建ての営業債権債務について、特定通貨の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,735,040	3,735,040	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,330,732		
貸倒引当金	44,282		
	7,286,449	7,286,449	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,287,506	3,287,506	-
資産計	14,308,995	14,308,995	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,846,558	2,846,558	-
(2) 短期借入金	6,013,547	6,013,547	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,193,429	1,203,499	10,070
(4) 長期借入金	4,477,545	4,472,827	4,717
負債計	14,531,080	14,536,433	5,352
デリバティブ取引	-	-	-

受取手形及び売掛金は、対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,051,192	4,051,192	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,319,997		
貸倒引当金	115,624		
	8,204,373	8,204,373	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,849,794	3,849,794	-
資産計	16,105,360	16,105,360	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,405,512	3,405,512	-
(2) 短期借入金	6,181,658	6,181,658	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,125,275	3,138,050	12,775
(4) 長期借入金	2,437,756	2,427,351	10,405
負債計	15,150,202	15,152,572	2,369
デリバティブ取引	-	-	-

受取手形及び売掛金は、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、当連結決算日における為替予約取引契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益について該当する金額はありません。

なお、詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	671,965	859,103

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 有価証券及び投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	359	42,300	-	-
合計	359	42,300	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	358	-	-	-
合計	358	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,013,547	-	-	-	-	-
長期借入金	1,193,429	2,626,108	989,748	471,090	349,555	41,044
合計	7,206,976	2,626,108	989,748	471,090	349,555	41,044

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,181,658	-	-	-	-	-
長期借入金	3,125,275	1,158,223	616,543	473,995	127,684	61,310
合計	9,306,933	1,158,223	616,543	473,995	127,684	61,310

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,230,571	1,927,267	1,303,303
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	42,300	35,214	7,085
	小計	3,272,871	1,962,482	1,310,388
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,814	12,436	1,621
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,820	3,820	-
	小計	14,634	16,256	1,621
合計		3,287,506	1,978,739	1,308,767

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,845,972	1,768,960	2,077,011
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,845,972	1,768,960	2,077,011
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,821	3,821	-
	小計	3,821	3,821	-
合計		3,849,794	1,772,782	2,077,011

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	182,549	52,516	-
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	182,549	52,516	-

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			
種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	557,100	382,712	-
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	557,100	382,712	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	変動受取・固定支払	85,000	57,000	-
合計		85,000	57,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	変動受取・固定支払	57,000	39,000	-
合計		57,000	39,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金及び厚生年金基金制度(総合型)を設けております。また当社及び一部の連結子会社は、平成22年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(千円)	52,466,885
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	64,155,806
差引額(千円)	11,688,920

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 8.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,812百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金196百万円を費用処理しております。

また、その他の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用し、当社及び一部の子会社では、確定給付型の退職金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社の加入している厚生年金基金制度(総合型)は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	3,413,929
(2) 年金資産(千円)	1,279,216
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,134,713
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	185,492
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	135,081
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	2,084,302

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	401,308
(2) 利息費用(千円)	60,769
(3) 期待運用収益(千円)	46,683
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	35,054
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	26,572
(6) その他(千円)	126,894
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	550,770

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

3. 確定拠出型の年金制度を設けている当社及び連結子会社の掛金拠出額は、「(6)その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率 (国内) 1.3% (海外) 3.70%~4.20%

(3) 期待運用収益率 (国内) 2.0% (海外) 7.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生時の翌年度から費用処理しております。また、一部の在外子会社においては回廊アプローチを適用しております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。また、一部の在外子会社においては従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金及び厚生年金基金制度（総合型）を設けております。また当社及び一部の連結子会社は、平成22年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額（千円）	58,402,057
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	66,899,235
差引額（千円）	8,497,177

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 8.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,931百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金180百万円を費用処理しております。

また、その他の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用し、当社及び一部の子会社では、確定給付型の退職金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社の加入している厚生年金基金制度（総合型）は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,413,929	千円
勤務費用	258,210	
利息費用	76,587	
数理計算上の差異の発生額	291,494	
過去勤務費用の発生額	17,509	
退職給付の支払額	162,377	
その他	289,908	
退職給付債務の期末残高	3,602,272	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,279,216	千円
期待運用収益	79,274	
数理計算上の差異の発生額	146,802	
事業主からの拠出額	84,465	
退職給付の支払額	89,342	
その他	132,322	
年金資産の期末残高	1,632,738	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,303,512	千円
年金資産	1,632,738	
	670,773	
非積立型制度の退職給付債務	1,298,760	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,969,534	
退職給付に係る負債	1,969,534	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,969,534	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	258,210	千円
利息費用	76,587	
期待運用収益	79,274	
数理計算上の差異の費用処理額	72,122	
過去勤務費用の費用処理額	17,509	
確定給付制度に係る退職給付費用	310,137	

(注) 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金155,974千円を支給しており、特別損失の「早期割増退職金」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	105,880	千円
未認識数理計算上の差異	34,316	
合計	71,563	

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40.7	%
株式	57.8	
現金及び預金	1.3	
その他	0.2	
合計	100.0	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率 (国内) 1.3% (海外) 4.4%

長期期待運用収益率 (国内) 2.0% (海外) 7.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、326,724千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	117,968千円	134,583千円
税務上の欠損金	69,569	162,705
貸倒引当金	6,649	27,257
試験研究費	50,537	50,537
たな卸資産評価損	90,449	156,447
その他	124,921	165,332
繰延税金資産小計	460,094	696,863
評価性引当額	167,064	139,868
繰延税金資産合計	293,030	556,994
繰延税金負債		
前払費用	13,031	25,859
未払費用	5,879	6,515
無形資産	52,074	63,241
その他	5,015	4,513
繰延税金負債合計	76,001	100,129
繰延税金資産の純額	217,028	456,865
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	673,608	-
退職給付に係る負債	-	624,828
減価償却費	249,161	233,384
土地の未実現利益	158,960	158,960
投資有価証券評価損	193,568	167,093
税務上の欠損金	1,165,166	932,177
役員退職慰労引当金	60,943	43,541
ASC740影響額	12,201	52,618
非償却資産減損損失	209,212	209,212
その他	66,056	86,088
繰延税金資産小計	2,788,878	2,507,904
評価性引当額	2,209,071	1,771,035
繰延税金資産合計	579,807	736,869
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	4,563	4,508
その他有価証券評価差額金	389,896	600,544
在外子会社加速度償却等	590,655	640,474
出資金	40,609	50,686
土地評価差額	126,120	126,120
繰延税金負債合計	1,151,845	1,422,334
繰延税金負債の純額	572,037	685,465

ASC740に含まれる旧FASBの解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針」に基づき、計上したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.5%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	2.9
受取配当金等	1.3	0.7
住民税均等割額	3.0	2.1
試験研究費等の税額控除	4.4	3.7
連結消去に伴う影響額等	6.8	5.7
税率差異	1.0	0.8
評価性引当額の影響	23.5	31.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.7
その他	3.3	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0	11.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.5%から35.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38,124千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

長野計器テクニカル・ソリューションズ・センターの土地の賃借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間から10年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	31,527千円	31,937千円
時の経過による調整額	409	415
期末残高	31,937	32,352

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都及び長野県において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)及び賃貸用商業施設(土地を含む。)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は66,665千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53,110千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	525,124	496,617
期中増減額	28,507	22,148
期末残高	496,617	518,766
期末時価	962,158	961,674

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、直近の不動産鑑定士による鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」及び「計測制御機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,311,724	9,232,865	4,365,183	32,909,774	3,742,884	36,652,659	-	36,652,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,319	51,610	4,622	57,552	7,282	64,834	64,834	-
計	19,313,044	9,284,476	4,369,806	32,967,327	3,750,166	36,717,493	64,834	36,652,659
セグメント利益又は損失()	994,274	359,572	179,169	813,871	107,219	921,090	11,504	909,586
セグメント資産	13,477,356	8,098,382	4,681,894	26,257,633	3,942,818	30,200,451	4,740,751	34,941,203
その他の項目								
減価償却費 (注)4	558,670	416,324	133,739	1,108,734	108,473	1,217,207	-	1,217,207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	381,931	401,849	225,061	1,008,843	76,489	1,085,332	-	1,085,332

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 11,504千円には、セグメント間取引消去 9,283千円、のれんの償却額 20,788千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額4,740,751千円には、セグメント間取引消去 410,907千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,151,659千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	21,288,962	11,002,650	4,487,742	36,779,355	3,989,832	40,769,188	-	40,769,188
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	853	33,769	913	35,536	8,837	44,373	44,373	-
計	21,289,815	11,036,420	4,488,655	36,814,892	3,998,669	40,813,561	44,373	40,769,188
セグメント利益	874,686	143,899	13,123	1,031,709	70,985	1,102,694	8,445	1,111,139
セグメント資産	14,790,808	8,548,609	4,993,150	28,332,567	4,204,114	32,536,682	6,020,553	38,557,236
その他の項目								
減価償却費 (注)4	634,428	424,524	141,803	1,200,756	99,308	1,300,065	-	1,300,065
減損損失	-	101,692	-	101,692	-	101,692	-	101,692
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	586,741	377,426	321,007	1,285,175	103,127	1,388,302	-	1,388,302

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額8,445千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額6,020,553千円には、セグメント間取引消去 147,831千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,168,384千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	計
19,471,538	8,749,610	4,404,804	2,553,168	1,473,537	36,652,659

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
6,860,946	1,857,806	536,542	9,255,295

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	計
20,263,572	10,715,776	5,076,075	3,297,191	1,416,571	40,769,188

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
6,471,925	2,215,687	644,673	9,332,285

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	全社計
当期償却額	20,788
当期末残高	-

のれんは、Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.・Ashcroft India Pvt,Ltd.・株式会社ニューエラーを子会社化した際に発生しました。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

法人主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	株式会社エヌケー商事	長野県上田市	10,000	計量計測機器等の販売及び斡旋	(被所有) 直接16.87%	資金援助	資金の貸付	738,000	-	-

(注) 資金の貸付については、無利息としております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他	シマ産業株式会社	東京都千代田区	30,000	卸売業	(被所有) 直接0.29%	販売先 資金援助	資金の貸付	681,000	その他流動資産	190,000
							利息の受取	132	その他流動資産	23

(注) 1. シマ産業株式会社は関連当事者には該当しませんが、同社を経由して主要法人株主である株式会社エヌケー商事に貸付を行っているため、当該貸付について記載しております。

2. シマ産業株式会社経由で株式会社エヌケー商事に対して行っている資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

法人主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	株式会社エヌケー商事	長野県上田市	10,000	計量計測機器等の販売及び斡旋	(被所有) 直接16.87%	資金援助	資金の貸付	912,500	-	-

(注) 資金の貸付については、無利息としております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他	シマ産業株式会社	東京都千代田区	30,000	卸売業	(被所有) 直接0.29%	販売先 資金援助	資金の貸付	546,000	その他流動資産	77,000
							利息の受取	217	その他流動資産	25

(注) 1. シマ産業株式会社は関連当事者には該当しませんが、同社を経由して主要法人株主である株式会社エヌケー商事に貸付を行っているため、当該貸付について記載しております。

2. シマ産業株式会社経由で株式会社エヌケー商事に対して行っている資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

法人主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	株式会社エヌケー商事	長野県上田市	10,000	計量計測機器等の販売及び斡旋	(被所有) 直接16.87%	資金援助	資金の貸付	330,000	その他流動資産	115,000
							利息の受取	114	その他流動資産	25

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	692.32円	816.25円
1株当たり当期純利益金額	19.54円	59.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	14,391,032	16,954,489
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	165,170 (165,170)	182,288 (182,288)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,225,861	16,772,201
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	20,548	20,547

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	401,503	1,232,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	401,503	1,232,248
期中平均株式数(千株)	20,548	20,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,013,547	6,181,658	1.6	-
1年内返済予定の長期借入金	1,193,429	3,125,275	1.8	-
1年内返済予定のリース債務	263,584	301,927	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	4,477,545	2,437,756	1.5	平成27年～平成32年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	701,860	510,876	-	平成27年～平成36年
合計	12,649,967	12,557,494	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,158,223	616,543	473,995	127,684
リース債務	290,822	198,772	10,777	1,878

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,111,780	19,344,172	29,452,105	40,769,188
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	412,365	637,272	993,923	1,397,741
四半期(当期)純利益金額(千円)	279,050	393,175	659,332	1,232,248
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.58	19.13	32.09	59.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.58	5.55	12.95	27.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,245	996,935
受取手形	2,543,618	2,388,590
売掛金	2,311,051	2,344,056
有価証券	359	358
製品	458,663	487,145
半製品	1,089,355	1,039,295
原材料	129,010	155,691
仕掛品	1,210,437	1,284,013
貯蔵品	17,328	13,714
前渡金	60,004	40,543
前払費用	44,002	61,624
繰延税金資産	149,327	250,930
未収入金	2,171,083	2,210,608
その他	2,299,209	2,228,635
貸倒引当金	1,533	1,645
流動資産合計	8,031,164	8,601,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,143,828	1,116,054
構築物	141,613	141,611
機械及び装置	1,165,266	1,971,118
車両運搬具	4,737	4,023
工具、器具及び備品	139,687	136,062
土地	1,315,379	1,315,379
リース資産	45,970	44,449
建設仮勘定	401,237	236,098
有形固定資産合計	4,157,720	3,764,797
無形固定資産		
借地権	1,543	1,543
工業所有権	33,213	23,944
ソフトウェア	4,068	286,420
ソフトウェア仮勘定	482,216	-
リース資産	23,814	186,614
その他	8,152	8,126
無形固定資産合計	553,009	506,649
投資その他の資産		
投資有価証券	3,184,328	3,729,838
関係会社株式	1,809,831	1,809,831
出資金	1,983	1,983
関係会社出資金	133,187	133,187
長期貸付金	181,095	354,125
関係会社長期貸付金	1,016,967	1,016,967
長期前払費用	44,401	34,127
その他	2,414,949	2,430,223
貸倒引当金	1,226,578	1,225,299
投資その他の資産合計	11,848,167	12,572,984
固定資産合計	16,558,897	16,844,431
資産合計	24,590,062	25,445,931

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 11,818	6,049
買掛金	2 1,084,360	2 1,316,621
短期借入金	4,864,000	5,001,400
関係会社短期借入金	540,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	855,840	895,840
リース債務	70,234	68,067
未払金	2 103,180	2 169,807
未払費用	2 271,242	2 310,751
未払法人税等	38,962	56,359
前受金	229,570	39,672
預り金	17,349	17,983
賞与引当金	116,500	194,000
その他	15,644	3,088
流動負債合計	8,218,703	8,349,640
固定負債		
長期借入金	2,220,660	1,424,820
リース債務	178,506	114,728
繰延税金負債	220,708	458,283
退職給付引当金	1,245,874	1,231,108
役員退職慰労引当金	51,637	55,687
預り保証金	2 58,852	2 47,282
資産除去債務	31,937	32,352
その他	739	-
固定負債合計	4,008,916	3,364,262
負債合計	12,227,619	11,713,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金	4,449,680	4,449,680
その他資本剰余金	28,911	28,861
資本剰余金合計	4,478,591	4,478,541
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	7,903	7,791
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	6,431,294	5,608,818
利益剰余金合計	2,680,460	3,502,825
自己株式	44,936	44,976
株主資本合計	11,494,241	12,316,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	868,200	1,415,512
評価・換算差額等合計	868,200	1,415,512
純資産合計	12,362,442	13,732,029
負債純資産合計	24,590,062	25,445,931

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2 16,411,409	2 17,450,140
売上原価	1, 2 13,655,607	1, 2 14,067,529
売上総利益	2,755,801	3,382,610
販売費及び一般管理費	2, 3 3,183,169	2, 3 3,317,947
営業利益又は営業損失()	427,367	64,663
営業外収益		
受取利息	4,866	13,035
受取配当金	2 385,038	2 544,991
賃貸料収入	2 43,427	2 44,643
経営指導料	2 9,450	2 13,850
為替差益	65,251	133,675
雇用調整助成金	76,025	22,924
その他	2 128,586	2 93,141
営業外収益合計	712,645	866,262
営業外費用		
支払利息	2 132,803	2 124,858
手形売却損	58,239	55,788
支払手数料	41,041	13,965
その他	2 20,642	2 22,314
営業外費用合計	252,726	216,927
経常利益	32,551	713,999
特別利益		
固定資産売却益	-	59
投資有価証券売却益	47,170	382,712
特別利益合計	47,170	382,772
特別損失		
固定資産除却損	2,967	15,004
減損損失	-	101,692
ゴルフ会員権評価損	3,700	-
その他	1	154
特別損失合計	6,668	116,851
税引前当期純利益	73,053	979,920
法人税、住民税及び事業税	23,643	72,428
法人税等調整額	127,743	68,984
法人税等合計	151,387	3,444
当期純利益又は当期純損失()	78,334	976,475

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	圧縮記帳積立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	28,911	4,478,591	89,351	250,000	350,000	150,000	8,043
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩									139
特別償却準備金の取崩									
剰余金の配当									
当期純損失()									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	139
当期末残高	4,380,126	4,449,680	28,911	4,478,591	89,351	250,000	350,000	150,000	7,903

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,484	8,264,500	6,149,102	2,964,276	44,852	11,778,142	635,971	635,971	12,414,114
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩			139	-		-			-
特別償却準備金の取崩	1,484		1,484	-		-			-
剰余金の配当			205,482	205,482		205,482			205,482
当期純損失()			78,334	78,334		78,334			78,334
自己株式の取得					84	84			84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							232,229	232,229	232,229
当期変動額合計	1,484	-	282,191	283,816	84	283,900	232,229	232,229	51,671
当期末残高	-	8,264,500	6,431,294	2,680,460	44,936	11,494,241	868,200	868,200	12,362,442

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	圧縮記帳積立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	28,911	4,478,591	89,351	250,000	350,000	150,000	7,903
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩									111
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			49	49					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	49	49	-	-	-	-	111
当期末残高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	250,000	350,000	150,000	7,791

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,264,500	6,431,294	2,680,460	44,936	11,494,241	868,200	868,200	12,362,442
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩		111	-		-			-
剰余金の配当		154,110	154,110		154,110			154,110
当期純利益		976,475	976,475		976,475			976,475
自己株式の取得				156	156			156
自己株式の処分				116	66			66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						547,311	547,311	547,311
当期変動額合計	-	822,476	822,365	40	822,274	547,311	547,311	1,369,586
当期末残高	8,264,500	5,608,818	3,502,825	44,976	12,316,516	1,415,512	1,415,512	13,732,029

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31年 ~ 50年

機械装置 10年 ~ 11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していましたが流動資産の「短期貸付金」は、金額が僅少のため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しています。

この結果、前事業年度において、流動資産の「短期貸付金」に表示している236,939千円は、「その他」として組み替えています。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価報告書の添付については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記または注記については、同条第3項により記載を省略しております。

・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

1.借入金のうち、長期借入金2,220,660千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1)金銭消費貸借契約による借入金残高1,050,900千円

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ93億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2)タームローン契約による借入金残高1,169,760千円

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2.当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ105億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当事業年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	580,281 千円	860,302 千円
構築物	16,740	16,578
機械及び装置	1,162,530	969,029
工具、器具及び備品	26,881	25,257
土地	609,658	666,868
関係会社株式	2,936,655	2,936,655
計	5,332,746	5,474,691

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	590,000 千円	590,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	305,040	305,040
長期借入金	1,169,760	864,720
計	2,064,800	1,759,760

2 関係会社に対する主な資産、負債

区分掲記された以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	442,119千円	634,289千円
短期金銭債務	385,913	473,144
長期金銭債権	119,627	119,627
長期金銭債務	15,433	15,433

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)長野汎用計器製作所	94,000千円	79,600千円
(株)ナガノ計装	110,000	110,000
(株)ナガノ	240,000	220,000
Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.	2,022,075 (注1)	2,212,780 (注4)
Ashcroft Inc.	616,631 (注2)	472,350 (注5)
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司	38,982	28,291
Ashcroft Instruments GmbH	36,219 (注3)	84,990 (注6)
計	3,157,907	3,208,012

(注1) 21,500千円ドル

(注2) 6,556千円ドル

(注3) 300千ユーロ

(注4) 21,500千円ドル

(注5) 4,589千円ドル

(注6) 600千ユーロ

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	3,715,653千円	4,041,832千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,772千円	- 千円
支払手形	1,714	-

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替	5,246千円	4,321千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,383,959千円	2,397,587千円
仕入高	3,141,931	3,290,020
その他の営業取引高	449,969	432,770
営業取引以外の取引による取引高	421,490	589,892

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運賃	348,604千円	340,109千円
給与諸手当	843,955	856,169
賞与引当金繰入額	10,502	48,326
役員退職慰労引当金繰入額	10,575	9,900
減価償却費	33,432	34,357
研究開発費	687,469	786,313

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,039,507千円、関連会社株式58,324千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,039,507千円、関連会社株式58,324千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
税務上の欠損金	58,544千円	146,740千円
賞与引当金	43,687	68,094
未払費用	8,340	9,663
試験研究費損金不算入額	50,537	50,537
たな卸資産評価損	86,890	90,701
一括償却資産損金不算入額	9,543	7,361
未払事業税	10,500	6,195
貸倒引当金	574	577
その他	3,421	2,876
繰延税金資産小計	272,038	382,747
評価性引当額	122,624	131,751
繰延税金資産合計	149,413	250,995
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	86	65
繰延税金負債合計	86	65
繰延税金資産の純額	149,327	250,930
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	443,465	432,118
減価償却費	246,309	225,632
投資有価証券評価損	193,568	167,093
非償却資産減損損失	209,212	209,212
税務上の欠損金	897,666	650,696
役員退職慰労引当金	18,697	19,546
貸倒引当金	430,962	430,080
関係会社株式評価損	305,249	305,249
その他	112,266	119,592
繰延税金資産小計	2,857,397	2,559,222
評価性引当額	2,711,666	2,446,165
繰延税金資産合計	145,730	113,056
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	4,563	4,508
その他有価証券評価差額金	361,875	566,831
繰延税金負債合計	366,439	571,339
繰延税金負債の純額	220,708	458,283

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.5%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.8	1.1
受取配当金等	172.6	18.2
住民税均等割額	31.4	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.5
評価性引当額の影響	299.0	26.0
その他	2.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	207.2	0.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.5%から35.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,888千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

単位:千円

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,143,828	50,652	267	78,159	1,116,054	4,896,994
構築物	41,613	3,726	-	3,728	41,611	548,588
機械及び装置	1,165,266	194,824	102,061	286,911	971,118	11,254,612
			(100,175)			
車両運搬具	4,737	2,286	50	2,950	4,023	81,394
工具、器具及び備品	39,687	26,684	1,817	28,491	36,062	2,435,417
			(1,517)			
土地	1,315,379	-	-	-	1,315,379	-
リース資産	45,970	17,418	-	18,938	44,449	59,849
建設仮勘定	401,237	47,188	212,326	-	236,098	-
有形固定資産計	4,157,720	342,781	316,523	419,180	3,764,797	19,276,856
			(101,692)			
無形固定資産						
借地権	1,543	-	-	-	1,543	
工業所有権	33,213	-	-	9,268	23,944	
ソフトウエア	4,068	332,402	-	50,050	286,420	
ソフトウエア仮勘定	482,216	55,632	537,849	-	-	
リース資産(無形)	23,814	200,898	-	38,097	186,614	
その他	8,152	-	-	26	8,126	
無形固定資産計	553,009	588,933	537,849	97,443	506,649	

(注)「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

単位:千円

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,228,111	262	1,429	1,226,944
賞与引当金	116,500	194,000	116,500	194,000
役員退職慰労引当金	51,637	10,350	6,300	55,687

(注)引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第91期) (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日関東財務局長に提出。
- (2)内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月28日関東財務局長に提出。
- (3)四半期報告書及び確認書
第92期第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出。
第92期第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出。
第92期第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出。
- (4)臨時報告書
平成25年7月2日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成25年6月5日関東財務局長に提出
事業年度(第87期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
事業年度(第88期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
事業年度(第89期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
事業年度(第90期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成26年6月23日関東財務局長に提出
事業年度(第88期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書、その確認書及び内部統制報告書に係る訂正報告書であります。
事業年度(第89期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書、その確認書及び内部統制報告書に係る訂正報告書であります。
事業年度(第90期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書、その確認書及び内部統制報告書に係る訂正報告書であります。
事業年度(第91期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書、その確認書及び内部統制報告書に係る訂正報告書であります。
- (6)臨時報告書の訂正報告書
平成25年7月10日関東財務所局長に提出。
平成25年7月2日提出の臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、長野計器株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、長野計器株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制には開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は取締役会の承認を得ずに法人主要株主に行われた資金提供の調査を行い、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。